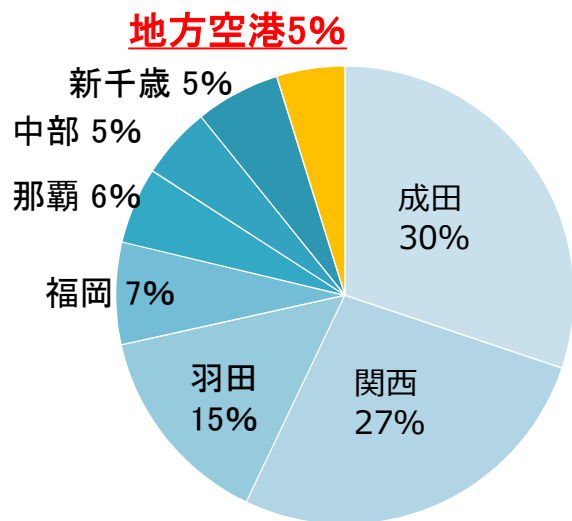


- 「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月）の目標達成のためには、地方空港へのLCC等の国際線の新規就航や増便を強力に推進することが必要。
- このため、訪日客誘致・就航促進の取組を行う地方空港を「訪日誘客支援空港」と認定した上で、必要な支援を実施。

「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月）の目標

訪日外国人旅行者数： 2020年：4000万人（2015年の約2倍） 2030年：6000万人（2015年の約3倍）
 地方部（三大都市圏以外）での外国人宿泊者数：2020年：7000万人泊（2015年の約3倍弱） 2030年：1.3億人泊（2015年の約5倍超）

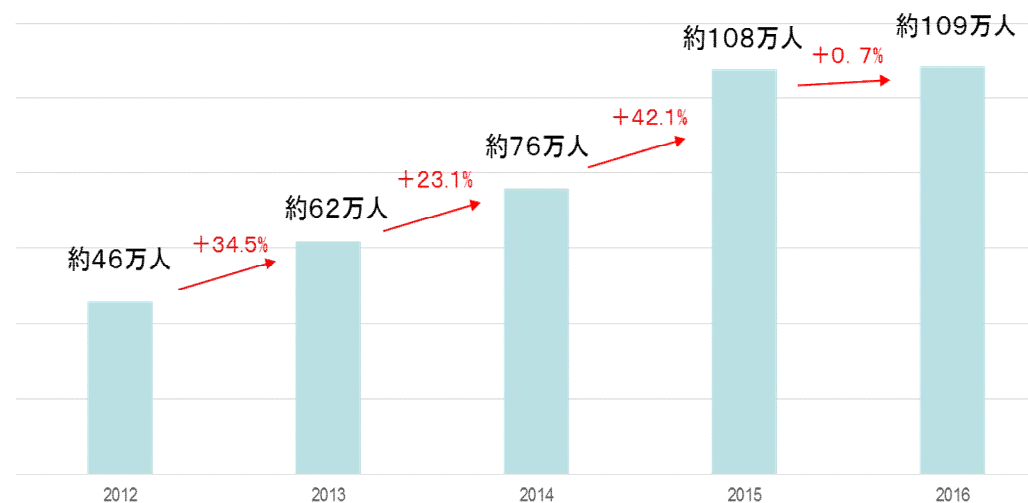
地方空港※の訪日外国人受入割合
(2016年)



出典：法務省出入国管理統計

※地方空港＝主要7空港以外の空港

地方空港※の訪日外国人者数
(2012-2016年)



出典：法務省出入国管理統計

○ これまでの経緯

- 平成29年 2月27日 : 訪日誘客支援空港の認定等に関する懇談会（第1回）の開催
・認定基準等の作成
- 3月15日～4月21日 : 募集
・27空港から申請（※バンドリング予定の北海道6空港は1空港とカウント）
- 6月6日、6月8日 : 懇談会（第2回・第3回）の開催
・応募主体に対するヒアリング
- 6月30日 : 懇談会（第4回）の開催
・有識者委員が各自治体等からの申請内容を採点
- 7月4日 : 認定

○ 懇談会の有識者委員等

加藤一誠	慶應義塾大学商学部教授
鎌田裕美	一橋大学大学院商学研究科准教授
竹内健蔵（座長）	東京女子大学現代教養学部国際社会学科教授
戸崎 肇	首都大学東京特任教授
中村宏之	読売新聞東京本社メディア局編集部次長
花岡伸也	東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系准教授
矢ヶ崎紀子	東洋大学国際観光学部准教授
小堀 守	日本政府観光局（JNTO）理事

[関係省庁]

航空局、観光庁、財務省関税局、法務省入国管理局、農林水産省消費・安全局、厚生労働省医薬・生活衛生局

新規就航・増便の支援

※支援は新規就航・増便のみ対象
※地域の同規模・同期間支援と協調

①国管理空港の国際線着陸料割引

[割引率 1/2以上・最大3年間]

⇒認定空港(拡大支援型)にて実施

※継続支援型・育成支援型は現行インバウンド割を活用

②コンセッション/地方管理空港の国際線着陸料補助

[着陸料本則の1/3補助・最大3年間]

⇒認定空港(拡大支援型)にて実施

③新規就航等経費支援

- ・チケットカウンター設置・使用料等
 - ・地上支援業務(グラハン)、融雪(デアイシング)経費等
- [1/3補助・最大3年間]

⇒認定空港(拡大支援型)にて実施

空港受入環境の整備等

①旅客の受入環境高度化

・空港ビル等による出入国容量拡大等に資する施設の整備(待合スペース、バゲージハンドリングシステム、ボーディングブリッジ、ランプバス、交通アクセス施設等)
[1/3補助]

⇒認定空港(拡大支援型)

⇒認定空港(継続支援型)

⇒認定空港(育成支援型)にて実施

※ただし、拡大支援型を優先

②CIQ施設の整備

・空港ビル等によるCIQ施設の整備
[1/2補助]

⇒認定空港(拡大支援型)にて実施

関係部局・省庁との連携

①訪日外国人の受入対応 [観光庁]

・WIFI環境整備、多言語化、移動円滑化の経費

[1/3補助]

②海外PR等支援 [観光庁・JNTO]

JNTO(日本政府観光局)による

- ・エアポートセールス相談
- ・専門商談会等への優先案内
- ・海外におけるPR支援

③CIQ体制の充実[法務省等]

・CIQ関係省庁の物的・人的体制整備との協調